

# ワクチン接種記録（ワクチンパスポート）の 早期活用を求める

2021年 6月24日  
一般社団法人日本経済団体連合会  
新型コロナウイルス会議

ワクチンの接種は、コロナ禍において停滞した社会経済活動を正常化させる大きな鍵

冬の到来までの集団免疫の獲得を目指したワクチン接種体制を早急に確立し、一気呵成にワクチン接種を進めることが必要

感染症の拡大を防ぎつつ、社会経済活動を早期の回復へ導く際に有効なのが、個人のワクチン接種記録を簡便に真正性を担保し、デジタル形式で示すワクチンパスポート

ワクチン接種を加速し、世界の動きとも連携をはかりながら、ワクチンパスポートの導入や活用を進めることが重要

## 出入国時の活用

- **[概要]**出入国の際にワクチン接種記録を提示することで、検疫手続きの迅速化、隔離の免除、隔離期間が緩和されるなどの活用方法
- **[スケジュール]**国際的な人の往来の早期の正常化のために、現時点から早急に検討を進め、なるべく早い時期から活用を進めるべきもの

## 国内における活用

- **[概要]**ワクチン接種記録の提示によって入場時の要件が緩和されたり、さまざまなサービスやキャンペーンが受けられたりするなどの活用方法
- **[スケジュール]**社会経済活動の早期回復のために、早期に準備し、ワクチン接種が進んだ段階から活用を進めていくべきもの

## 取り組むべき課題

### (1) 社会経済活動の正常化に向けた出口戦略の打ち出し

- 集団免疫の獲得のゴールを起点に現在を振り返って、社会経済活動の正常化に向けた出口戦略を描く

### (2) デジタル化の推進

- 自身の接種記録を自身の判断に基づいて活用できる仕組みを早急に構築する

### (3) 活用における合理的な配慮の確認とさらなる検討

- 非接種者への不利益な取り扱いに繋がらないよう、合理的な配慮を行う

- グローバルな経済活動はわが国の企業活動の生命線
- 諸外国において、ワクチン接種記録等を活用し、出入国を再開する動きが加速するなか、わが国でも、諸外国の取り組みとの連携をはかりながら、可能な限り早い時期から出入国時の活用を進めるべき

## 各主体が取り組むべき項目

### [政府]

- ・ 内閣官房のワクチン接種証明推進室に政府の司令塔としての機能を持たせる
- ・ コモンパスなどのイニシアティブを踏まえ、出入国の際に必要なデータやシステムに関する国際標準化を推進する
- ・ 入国要件におけるワクチン接種記録等の活用を諸外国とも連携し検討する
- ・ 早急に紙(和英併記)等でのワクチン接種証明を渡航時に活用できるようにする
- ・ 既存の仕組みも活かしつつ、渡航者にとっての利便性を最優先し、入国用、出国用、長期的には国内用のアプリを一元化する

### [医療界]

- ・ ワクチン接種の効果（予防効果、免疫保持期間等）、抗体検査やPCRの検査の結果と感染拡大のリスク等について、研究を進め、政府や企業に知見を提供する

### [経済界]

- ・ ワクチンパスポートのシステム構築、真正性の担保といった技術開発等に協力する
- ・ 空港等におけるワクチンパスポートの運用プログラムを準備する

- 多くの企業は疲弊するなか、感染防止と経済活動を両立が必要。その中心は、合理的な配慮を行った上でのワクチン接種記録の効果的な活用
- ワクチン接種者の需要喚起を促し、自粛などによって委縮した地域経済や各業界の活性化を期待

## 活用の方向性

### 各種割引・特典の付与

- ・飲食代金、利用料の割引
- ・各種ポイント付与
- ・キャンペーン参加条件に



### 国内移動、ツアーでの活用

- ・外出や移動の許容
- ・ツアー参加者に推奨



### 優先入場

- ・人数制限の緩和
- ・人同士の距離制限を緩和
- ・専用レーンを設置



### 活動制限の緩和

- ・面会制限の緩和
- ・イベントの開催制限を緩和
- ・出社制限、入所制限を緩和



- 政府は、集団免疫の獲得ならびにコロナ収束などの明確なゴールを設定し、ゴールを起点に現在を振り返り、ワクチン接種記録の活用も盛り込んだかたちで、社会経済活動の正常化に向けた出口戦略を描くべき

現在 . . . 7月～

冬

65歳以上の**8割以上**接種

国民の**5割以上**接種

国民の**8割以上**接種

目標

医療機関への負荷軽減

対象を限定した活動緩和

医療負担、感染拡大リスクが低下

本格活用開始、接種率の向上が鍵

接種記録活用の必要性を検討

出口戦略の打ち出しが鍵

政府への提言

- ・ 科学的知見に基づくメッセージ発信
- ・ ワクチン接種の機運向上
- ・ デジタル化、システムの準備
- ・ 政府支援の検討（補助金等）
- ・ 合理的配慮ガイドラインの作成

- ・ ワクチン接種の機運向上
- ・ 補助金等の支援を実施
- ・ 出入国、国内アプリの一本化
- ・ 政府主体の取り組みへ導入し、委縮した業界を活性化

- ・ 出口戦略の検討、打ち出し
- ・ デジタル化推進によって次の感染症に備える
- ・ ワクチン接種に関する正確かつ分かりやすい情報発信を継続

## 医療界

- ・ ワクチン接種効果の研究
- ・ 行動ガイドラインの作成
- ・ パスポートの活用ガイドラインの作成

## 医療界

- ・ 各種ガイドラインの更新
- ・ ワクチン接種効果の研究

## 医療界

- ・ 政府戦略への適時の助言
- ・ 変異株等の研究を継続し知見提供

## 経済界

- ・ 個別キャンペーンの実施
- ・ 差別等を防ぐ仕組みを実装
- ・ デジタル化の推進、技術開発

## 経済界

- ・ 自治体と連携しアイデアを実行
- ・ 好事例の横展開を実施、連携促進
- ・ セキュリティや真正性の担保

## 経済界

- ・ 社会経済活動の正常化を支援
- ・ 技術開発を継続
- ・ 健康情報プラットフォーム構築

各主体の取り組み

感染対策も新たなフェーズを迎える  
まずは、産学官医で知恵を出し合いながら、  
2021年を乗り越えることが必要

今回の経験を振り返り、浮き彫りになった課題を解決し、  
次なる感染症に備えることも重要

優先すべきは、健康医療分野のデジタル化の遅れの挽回  
迅速かつ的確な感染対策に必要なデジタル化を  
早急に進める必要

ワクチンパスポートが、  
個人がデータを活用し、個人に合わせた予防行動や  
未病段階からの対応を可能とする将来社会の  
実現の契機になることを期待

**Keidanren**  
Policy & Action